

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

エステー株式会社

(E01019)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上月 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役 経営統括本部担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	常務執行役 経営統括本部担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	35,664	35,061	45,576
経常利益 (百万円)	2,556	2,483	2,730
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,666	1,708	1,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,805	2,061	2,064
純資産額 (百万円)	32,702	34,074	32,961
総資産額 (百万円)	45,387	45,041	46,116
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	74.94	76.72	82.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	74.2	70.2

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.14	22.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式は、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善が見られ設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢など国際情勢の不安定さや、物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存コア事業に集中し高収益化」「原価高騰対策」「成長領域への継続投資」「ESG時代を生き抜くための基盤作り」に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、衣類ケアやハンドケアの需要が落ち込んだ他、暖冬によりサーモケアが減少し、350億61百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面では、主要品目の値上げをしたものの、原材料価格上昇に伴う原価コストアップや、新規事業投資による販売費及び一般管理費の増加により営業利益は19億49百万円（同13.9%減）、受取保険金により経常利益は24億83百万円（同2.9%減）、前期発生した災害による損失がなくなったことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は17億8百万円（同2.5%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリ別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、高付加価値品の強化に向けた取り組みを進めています。「消臭力 DEOX」シリーズが落ち込んだものの、「消臭力 Premium Aroma」シリーズにラインナップ追加した心地よい空間づくりをサポートする寝室用フレグランス「消臭力 Premium Aroma For Sleep 寝室用」が貢献した他、「消臭力 Premium Aroma Stick」や「消臭力 トイレ用 Premium Aroma」等の高付加価値品が伸長し、売上高は159億50百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、収納スタイルの変化に合わせたクローゼットやウォークインクローゼット用の吊り下げ収納タイプへの注力や、大容量タイプを拡売していく取り組みを進めています。春シーズンは外出機会が増加したことにより購買行動が低迷し、またシーズン後半の機会ロスもあり、「ムシューダ クローゼット用」「ムシューダ 洋服ダンス用」といった既存の主力品が落ち込み、売上高は51億84百万円（同8.2%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、収益構造改革に向けた取り組みを進めています。使い捨てカイロの販売価格を見直し利益は改善しているものの、今冬シーズンは暖冬傾向で需要が落ち込み、売上高は38億87百万円（同6.9%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性が評価されている業務用手袋の拡売に取り組んでいます。衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、指先を抗ウイルス加工した「ファミリービニール うす手」手袋や使いきりの極薄手タイプが落ち込み、売上高は42億39百万円（同3.1%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、「備長炭」シリーズや「ドライペットクリア」の拡売を強化し、高付加価値品へシフトする取り組みを進めています。タンクタイプは値上げにより貢献したものの、シートタイプが落ち込んだことから、売上高は24億18百万円（同1.9%減）となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」のブランドを育成していく他、育成事業としてペットケア用品拡売への取り組みを積極的に進めています。「米唐番」や「エステーペット」は伸長し、売上高は33億80百万円（同1.4%増）となりました。

② 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10億74百万円減少し、450億41百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少10億30百万円、受取手形及び売掛金の増加5億37百万円、商品及び製品の減少5億28百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して21億87百万円減少し、109億67百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億94百万円、電子記録債務の減少6億8百万円、未払法人税等の減少5億37百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億12百万円増加し、340億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億85百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億26百万円等です。

以上の結果、自己資本は334億42百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.0ポイント増加し、74.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億96百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、花王株式会社の子会社「ニャンとも清潔トイレ」に関する事業を譲り受けることを決議し、同年12月11日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	23,000,000	—	7,065	—	7,067

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」は、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,484,100	224,841	同上
単元未満株式	普通株式 26,900	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	224,841	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式223,400株 (議決権の数2,234個) は、「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しています。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	489,000	-	489,000	2.13
計	-	489,000	-	489,000	2.13

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式223,400株 (0.97%) は、上記自己株式に含めていません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
前田 陽介	1969年3月5日	1993年4月 当社入社 2007年4月 当社マーケティング部門 マーケティンググループ マネージャー 2009年10月 当社マーケティング部門 商品開発グループ マネージャー 2012年4月 当社グローバルマーケティング部門 R&D本部 本部長 2012年10月 当社グローバルマーケティング部門 マーケティング本部 本部長 2013年7月 エステーコリアコーポレーション (当社連結子会社) 代表取締役社長 (韓国駐在) 2015年10月 S. T (タイランド) (当社連結子会社) 副社長 兼(出向)シャルダン (タイランド) (当社連結子会社) 副社長 (タイ駐在) 2016年5月 S. T (タイランド) (当社連結子会社) 社長 兼(出向)シャルダン (タイランド) (当社連結子会社) 社長 (タイ駐在) 2023年4月 当社海外事業本部 本部長 兼海外事業本部 海外事業推進部 部長 兼 (出向) S. T (タイランド) (当社連結子会社) 社長 兼(出向)シャルダン (タイランド) (当社連結子会社) 社長 (タイ駐在) 2023年7月 当社執行役 R&D本部担当 兼 (出向) S. T (タイランド) (当社連結子会社) 社長 兼(出向)シャルダン (タイランド) (当社連結子会社) 社長 (タイ駐在) 2023年8月 当社執行役 R&D本部担当(現任)	(注)	3	2023年7月1日
山本 一成	1969年7月14日	1992年4月 カゴメ株式会社入社 2000年4月 同社飲料ビジネスユニット マネージャー 2011年4月 同社経営企画室 マネージャー 2012年9月 Osotspa Kagome CO.,LTD(Thailand) Managing Director 2017年10月 同社国際事業本部 グローバルコンシューマー事業部 事業部長 2021年1月 大王製紙株式会社入社 H&P C本部海外事業部 海外営業部長 2021年4月 エリエールインターナショナルタイランド出向 取締役 2022年6月 当社入社 グローバルマーケティング部門 マーケティング企画グループ マネージャー 2023年4月 当社マーケティング企画本部 本部長 兼マーケティング企画部 部長 2023年7月 当社執行役 国内事業本部担当 兼マーケティング企画本部担当 兼国内事業本部 本部長 兼マーケティング企画本部 本部長 (現任)	(注)	0	2023年7月1日

(注) 執行役の任期は、2023年7月1日から2024年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までです。

② 退任執行役

役職名	氏名	辞任年月日
執行役 国内事業本部担当	進藤 眞孝	2023年6月30日

③ 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務執行役 企業価値創造本部担当 兼 カスタマーファースト推進本部担当 兼 新規事業開発室担当 兼 経営変革担当	専務執行役 経営統括本部管掌 兼 企業価値創造本部担当 兼 カスタマーファースト推進本部担当 兼 新規事業開発室担当 兼 経営変革担当	西田 誠一	2023年7月1日
専務執行役 海外事業本部担当 兼 海外事業本部 本部長 兼 海外事業本部 海外事業推進部 部長	専務執行役 国内事業本部管掌 兼 製造本部管掌 兼 マーケティング企画本部担当 兼 海外事業本部担当 兼 R&D本部担当	米本 薫	2023年7月1日
代表執行役社長 経営全般担当 兼 カスタマーファースト推進本部担当 兼 新規事業開発室担当 兼 戦略投資室担当 兼 カスタマーファースト推進本部 本部長	代表執行役社長 経営全般担当	上月 洋	2023年11月1日
執行役副社長 兼 CDO (※) 企業価値創造本部担当	専務執行役 企業価値創造本部担当 兼 カスタマーファースト推進本部担当 兼 新規事業開発室担当 兼 経営変革担当	西田 誠一	2023年11月1日
専務執行役 海外事業本部担当 兼 海外事業本部 本部長	専務執行役 海外事業本部担当 兼 海外事業本部 本部長 兼 海外事業本部 海外事業推進部 部長	米本 薫	2023年11月1日
常務執行役 経営統括本部担当 兼 関係会社担当	執行役 経営統括本部担当 兼 関係会社担当	吉澤 浩一	2023年11月1日

(※)Chief Digital Officer

(3) 異動後の役員の数別男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23.1%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,149	13,119
受取手形及び売掛金	6,079	6,617
商品及び製品	5,956	5,427
仕掛品	200	247
原材料及び貯蔵品	1,109	1,175
その他	692	566
貸倒引当金	△33	△0
流動資産合計	28,154	27,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,050	3,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,611	1,609
工具、器具及び備品（純額）	136	157
土地	3,599	3,610
リース資産（純額）	180	157
建設仮勘定	76	65
有形固定資産合計	9,655	9,587
無形固定資産		
その他	1,358	1,233
無形固定資産合計	1,358	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	5,795	6,132
長期貸付金	4	42
退職給付に係る資産	6	6
繰延税金資産	557	286
その他	585	599
投資その他の資産合計	6,947	7,067
固定資産合計	17,962	17,887
資産合計	46,116	45,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883	2,189
電子記録債務	3,151	2,542
短期借入金	497	450
リース債務	62	68
未払金	1,222	1,272
未払費用	619	341
未払法人税等	646	109
未払消費税等	209	188
営業外電子記録債務	20	211
その他	2,082	2,066
流動負債合計	11,394	9,441
固定負債		
リース債務	79	60
再評価に係る繰延税金負債	262	262
役員退職慰労引当金	100	12
役員株式給付引当金	86	43
退職給付に係る負債	1,216	1,122
その他	15	26
固定負債合計	1,760	1,526
負債合計	13,155	10,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	7,047
利益剰余金	17,928	18,714
自己株式	△1,002	△942
株主資本合計	31,038	31,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,101
土地再評価差額金	△537	△537
為替換算調整勘定	△119	△33
退職給付に係る調整累計額	34	27
その他の包括利益累計額合計	1,352	1,557
非支配株主持分	570	631
純資産合計	32,961	34,074
負債純資産合計	46,116	45,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,664	35,061
売上原価	22,089	21,652
売上総利益	13,574	13,408
販売費及び一般管理費	11,311	11,458
営業利益	2,263	1,949
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	112	118
仕入割引	92	83
持分法による投資利益	3	-
為替差益	4	43
受取保険金	1	224
その他	90	103
営業外収益合計	308	582
営業外費用		
支払利息	3	9
持分法による投資損失	-	28
休止固定資産減価償却費	4	2
その他	6	7
営業外費用合計	14	48
経常利益	2,556	2,483
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除売却損	2	9
投資有価証券評価損	-	9
災害による損失	33	-
特別損失合計	35	19
税金等調整前四半期純利益	2,521	2,473
法人税、住民税及び事業税	637	403
法人税等調整額	148	250
法人税等合計	785	653
四半期純利益	1,735	1,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,666	1,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,735	1,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	126
為替換算調整勘定	120	119
退職給付に係る調整額	△6	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	69	242
四半期包括利益	1,805	2,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680	1,914
非支配株主に係る四半期包括利益	125	147

【注記事項】

(追加情報)

(事業の譲受)

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、花王株式会社（以下、「花王」）の猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」に関する事業を譲り受けることを決議し、同年12月11日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。

これにより、当社は花王が展開する「ニャンとも清潔トイレ」の製造・販売事業を取得し、2024年6月から事業を開始する予定です。

(1) 事業譲受の背景及び理由

当社は、2023年6月の社長交代により新体制へ移行し、新たな成長プランである「100日プラン」を策定いたしました。そのなかで、中長期の戦略テーマとして「かおり×ウェルネス×グローバル」を掲げています。今後はペットケア事業をウェルネス領域の中核事業として育成していく考えです。

「ニャンとも清潔トイレ」ブランドが掲げる「猫ちゃん想い設計」に基づく製品作りや活動は、ペットファースト視点のお客様から根強く支持されており、当社の「空気を通してペットとの快適な生活空間の提供」を目指すペットケア事業との親和性が高いと考えています。「ニャンとも清潔トイレ」のブランド力と「エステーペット」の消臭技術を掛け合わせることでシナジー効果が期待でき、さらなるブランド価値向上や事業発展につながると判断し、事業を譲り受けることを決定しました。

これにより、ペットケア事業の展開を加速し、成長戦略の中核事業として拡大・育成を図ってまいります。

(2) 事業譲受の概要

① 相手会社の名称 花王株式会社

② 譲り受ける事業の内容 猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」で展開する猫用トイレ製品、猫用チップ製品、猫用シート製品及び猫用マット製品、猫用尿検査キット製品の製造・販売事業及びこれらに関連する事業

(3) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定していません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(7) 事業譲受の日程

① 取締役会決議日 2023年12月6日

② 事業譲受契約締結日 2023年12月11日

③ 事業譲受期日 2024年6月3日（予定）

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,027百万円	941百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	427	19	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	450	20	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。
2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	450	20	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	472	21	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。
2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

① 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	生活日用品事業
エアケア（消臭芳香剤）	15,667
衣類ケア（防虫剤）	5,649
サーモケア（カイロ）	4,175
ハンドケア（手袋）	4,373
湿気ケア（除湿剤）	2,464
ホームケア（その他）	3,332
顧客との契約から生じる収益	35,664

② 収益の認識時期別の内訳

(単位：百万円)

	生活日用品事業
一時点で移転される財又はサービス	35,664
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-
顧客との契約から生じる収益	35,664

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

① 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	生活日用品事業
エアケア（消臭芳香剤）	15,950
衣類ケア（防虫剤）	5,184
サーモケア（カイロ）	3,887
ハンドケア（手袋）	4,239
湿気ケア（除湿剤）	2,418
ホームケア（その他）	3,380
顧客との契約から生じる収益	35,061

② 収益の認識時期別の内訳

(単位：百万円)

	生活日用品事業
一時点で移転される財又はサービス	35,061
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-
顧客との契約から生じる収益	35,061

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円94銭	76円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,666	1,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,666	1,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,240	22,271

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間270千株、当第3四半期連結累計期間239千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・472百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2023年12月8日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

エステー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉木 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。